

地域は、次でみるように進学志願率の伸びが他の地域に比較して低い状況となっている。従って、各地域の実情に応じた進学率の向上を図り、進学率の地域間較差の解消に努める。

(3) 入学定員

現在までの地域別進学志願率の推移傾向を将来に延長して、将来の地域別進学志願率の動態を予測すると、表2-4-6のようになる。

また、地域別中学校卒業者数の動態を予測すると、表2-4-7となるが、県北地域の福島市にあっては、将来中学校卒業者数の増大が想定される。

従って、県北地域の入学定員の適正化を検討するとともに、県中、県南地域の進学志願率の向上に努め、公立高等学校と私立高等学校の関連を考慮しながら入学定員の適正化を更に推進する。

(4) 生徒数

高等学校における普通科の

生徒数と専門教育を主とする学科の生徒数との比が53対47から58対42へと推移している現状を踏まえ、「(3)入学定員」の施策の基本方向と併せ、その比率の適正化について引き続き研究する。

(5) 設置者別、課程別高等学校生徒数

公立高等学校の生徒数と私立高等学校の生徒数については、82対18の現状を踏まえ、社会情勢の変化等により公・私立高等学校協議会で検討する。

また、全日制高等学校の生徒数は、ほぼ横ばいの推移状況にあり、定時制高等学校の生徒数については、今後も減少が続くと想定される。

一方、通信制高等学校の生徒数は、昭和46年度以降ほぼ2,000人台を維持し、中途退学者も急速な減少状況にある。

表2-4-5 地域別進学率の動態予測
(単位: %)

地域 年度	県 北	県 中	県 南	会津・ 南会津	相 双	いわき
51	89.5	82.1	84.7	91.1	89.9	86.7
55	94.0	89.7	91.9	94.4	94.5	90.9
60	96.6	94.5	96.3	97.3	97.6	94.4

注: 1. 「総務課推計」(昭52)による。

2. 昭和51年度の進学率は実績値である。

3. 回帰方程式は $\log(100-Y_t)=aX_t+b$ で、 Y_t は地域進学率、 X_t は年度である。

表2-4-6 地域別進学志願率の動態予測

(単位: %)

地域 年度	県 北	県 中	県 南	会津・ 南会津	相 双	いわき
51	91.3	84.5	85.4	92.3	90.5	92.0
55	95.9	90.7	92.1	95.6	94.8	95.6
60	98.2	95.1	96.4	97.9	97.8	97.8

注: 1. 「総務課推計」(昭52)による。

2. 昭和51年度の進学志願率は実績値である。

3. 回帰方程式は $\log(100-H_t)=cX_t+d$ で、 H_t は地域進学志願率、 X_t は年度である。

表2-4-7 地域別中学校卒業者数の動態予測

(単位: 人)

地域 年度	県 北	県 中	県 南	会津・ 南会津	相 双	いわき
51	7,714	9,268	2,965	6,115	3,649	5,642
55	7,689	8,464	2,284	5,361	3,132	5,523
60	7,580	7,992	2,077	4,657	3,066	5,445

注: 1. 「総務課推計」(昭52)による。

2. 推計は、福島県長期総合計画における人口フレームに基づいている。

3. 中学校卒業者地域占有状況予測は、昭和51年度の小学校1年から中学校3年の児童生徒の地域別占有率による。従って、この動態予測は、地域人口の過疎、過密の進行状況を加味して評価する必要がある。

4. 昭和51年度の中学校卒業者は実績値である。